

2. 農業施策および農村整備に関する各種補助事業への支援について
〔農政水産部 P35〕
3. 森林の保全と強い林業・木材産業の振興について〔琵琶湖環境部 P11〕
〔農政水産部 P40〕
4. 多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について〔商工観光労働部 P33〕
5. 物流を検討する組織体制の構築について〔商工観光労働部 P33〕



平成29年度

○琵琶湖の保全・再生に向けた施策の充実について

1. 琵琶湖の保全再生に向けた取組と特定外来水生植物をはじめとする水草類の
駆除対策について
 - (1) 財政的な裏付けのある「琵琶湖保全再生計画」の早期策定と、より実効
性のある施策の推進〔琵琶湖環境部 P12〕
 - (2) 次世代の担い手を育成し琵琶湖を保全するため、森林などを活用した
環境学習への取組や琵琶湖森林づくり県民税を活用した事業の推進
〔琵琶湖環境部 P13〕

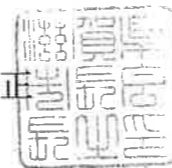
滋賀県予算施策に対する重点要望

平成28年10月

平成28年10月11日

滋賀県知事
三日月 大造 様

滋賀県市長会
会長 富士谷 英 正



滋賀県市長会

地方創生の加速化に向けた施策の充実強化および支援について

地方創生の加速化に向けて、市町が策定した「地方版総合戦略」に掲げた創意工夫の取組が十分発揮でき、地方創生が実効的なものとなるよう、若者の県外への流出防止、交流人口の拡大、定住移住、子育て支援、高齢者の住みやすいまちづくりなど、人口減少社会を見据えた総合的な支援を願うとともに、県が策定された「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の着実な推進を図られたい。

特に、市町の迅速で効果的な地方創生事業の推進に当たっては、県との連携が必要となる事業が多いことから、県と市町のパートナーシップのさらなる強化を図るとともに、下記の事項について重点的・優先的に取り組み願いたい。

〔総合政策部 P3〕

○「ひと」を育む施策の充実について

1. 福祉・教育現場における専門職をはじめとする人材の確保および人材育成について

- (1) 保育士人材確保施策の充実〔健康医療福祉部 P19〕
- (2) 介護職場の人材確保・拡充〔健康医療福祉部 P24〕
- (3) 重症心身障がい者（児）のケアを行う医師・看護師をはじめ、リハビリテーション専門員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の人材確保〔健康医療福祉部 P26〕
- (4) いじめ対策にかかるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡大と普通学校の特別支援学級における特別支援教育加配教員の配置改善〔教育委員会 P55〕

2. 子育て支援の体系的整備について〔健康医療福祉部 P20〕

- (1) 県の乳幼児医療費助成制度における選定医療費（時間外診療）に対する助成と対象年齢の拡大（中学校3年生まで）
- (2) 保育所・幼稚園等の保育料算定にかかる滋賀県多子世帯子育て応援事業の所得制限の撤廃および低所得世帯の第2子以降の保育料軽減に対する国への要望
- (3) 放課後児童健全育成事業等にかかる補助基準額の引き上げ

3. 障がい者（児）福祉の充実について

- (1) 医療ケアが必要な児童生徒が安全に安心してスクールバスを利用して通学でき、保護者も安心して任せられる通学支援体制の早期整備と恒久的な施策の検討〔健康医療福祉部 P26〕〔教育委員会 P56〕
- (2) 特別支援学校の教育環境の充実・支援を図るためのあり方の検討

〔教育委員会 P54〕

○「まち」の活性化を図る施策の充実について

1. 広域観光事業の推進について〔総合政策部 P5〕〔商工観光労働部 P32〕

- (1) 米原駅東口への国際的・広域的な観光・情報発信の拠点整備と米原駅を利用した着地型観光への積極的な支援
- (2) 滋賀県を一つのフィールドとして捉えた県外への情報発信（PR）、県全体としての積極的な誘客に向けた取組および広域観光ルートの構築

2. 「滋賀県」の認知度向上に向けた取組について

- (1) 滋賀ブランドの確立や情報発信など、国内外における「滋賀県」の認知度向上を図るための取組と部局横断による全庁的な取組

〔総合政策部 P4〕〔商工観光労働部 P32〕〔農政水産部 P41〕

- (2) 近江米・近江牛・信楽焼・近江の地酒・近江の茶などの普及啓発事業および世界における県海外販路開拓事業の創設

〔商工観光労働部 P32〕〔農政水産部 P41〕

- (3) 琵琶湖一周サイクリング「ピワイチ」をはじめとするエコツーリズムや湖上交通の充実〔琵琶湖環境部 P13〕

3. 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会に向けた取組について

〔県民生活部 P7〕

4. 滋賀交通ビジョンの推進について〔土木交通部 P43〕

5. 隣接府県、県内主要地間を結ぶ道路ネットワークの整備促進について〔土木交通部 P44〕

6. 農業振興地域整備計画農用地利用計画の見直しについて〔農政水産部 P36〕

○「しごと」の場をつくる施策の充実について

1. 子育て世代や若者が働きやすい環境づくりの推進について

- (1) 将来の地域経済の担い手となる学生の地方就職を支援する奨学金制度の創設〔総合政策部 P3〕

- (2) 男女を問わず育児休業を取得しやすい環境づくりの推進

〔健康医療福祉部 P21〕

- (3) 介護職が若者等にとって魅力ある職業となるよう、賃金改善に向けた取組〔健康医療福祉部 P24〕

- (4) 農業が若者等にとって選択されうる産業となるよう、所得水準の確保・向上に向けた国への働きかけ〔農政水産部 P35〕